

平成29年度老人保健健康増進等事業 事業結果

社会福祉法人仁至会 認知症介護研究・研修大府センター

事業名	事業実施目的・事業内容
企業等における若年性認知症の人の継続雇用に関する調査研究事業	若年性認知症は現役世代に発症するので、認知症高齢者とは異なるニーズがあり、特に、経済的な問題が指摘されている。また、企業に雇用されている若年性認知症の人は、一旦退職してしまうと、再就職ができたとしても同等の収入額を維持することは困難であることから、可能な限り現在の職場で継続して勤務することが望ましい。一方、各種の就労継続のための支援施策はあるものの、雇用する企業側の若年性認知症に対する理解や就労継続する上での配慮等については、十分であるとは言い難い状況である。 そのため、現行の福祉・労働等の公的支援策の活用実態を検証し、本人が望む継続雇用を実現させるためにどのような支援が必要か、若年性認知症の人を取り巻く専門職の人の支援を含め検討を行う必要がある。 1) 全国の従業員500人以上の企業（6733社）を対象に「若年性認知症の人に関するアンケート調査」を行い、938通の有効回答（13.9%）を得た。企業の健康管理に関わる有資格者、障害者雇用、介護をしている従業員の実態が把握でき、従業員に若年性認知症の人がいる企業では、人数や把握した経緯、会社の対応などの情報が得られた。若年性認知症に関する相談窓口や制度・サービスに関する企業の理解度が明らかとなった。 2) 都道府県の若年性認知症相談窓口の設置状況及びコーディネーターの配置状況の把握、並びにコーディネーターが実際に関わった就労継続支援事例の収集を行うため、平成29年12月1日に調査票を発送し、全都道府県から回答を得た。窓口およびコーディネーターともに前年より増加していた。 3) 企業向けセミナー「若年性認知症と就労継続」を名古屋市内で平成29年10月4日に開催し、77名が参加した。 4) 「若年性認知症の人とその家族に対する支援を考えるセミナー」を平成30年3月1日に東京で開催し、479名が参加した。